



大同特殊鋼株式会社
2023年度期末決算説明会
質疑応答（要旨）

開催日	2024年5月10日（金）		
出席者	代表取締役社長執行役員	清水	哲也
	取締役常務執行役員	梶田	聡仁
	取締役常務執行役員	岩田	龍司
	執行役員経営企画部長	狩野	隆

- Q. 第3四半期は一過性のプラス要因が含まれていた一方で、第4四半期では一過性のマイナス要因があるが、ニッケル市況が下落した影響などトータルでの状況を教えてほしい。また、ニッケル市況が会社予想前提の7.5\$/Lbに対して、足元は8\$/Lb 台後半の水準であり、このままの市況で推移する場合はどのような影響があるか。
- A. ニッケル市況が一貫して下落したことで、売価が先行して下がるスライドギャップや棚卸資産の評価損により、第4四半期において約20億円の影響が出ている。他には、季節要因による電力コスト差を意識して第3四半期に前倒し生産し、第4四半期に在庫を取り崩す生産運営を実施したことで、操業度損益がそれぞれプラス5億円、マイナス5億円程度出ている。さらに、多額の保有資産売却益を計上したことで生じる事業税が数億円含まれている。なお、数量面では第3四半期に好調だった自動車向け出荷の反動が第4四半期に出ているが、年末以降、いくつか想定外の事態が起きたことによってさらに下振れした。これらを合わせると、第4四半期はマイナス30億円程度の一過性影響があると認識している。また、24年度計画のニッケル市況は7.5\$/Lbとしており、この前提ではマイナス影響が残ることを利益計画に織り込んでいるが、足元の8.5\$/Lbが維持されたり、上昇することになれば、計画対比ではプラス要因となるため動向を見守っていきたい。
- Q. 自由鍛造品は多くの受注がある一方で、生産が追い付いていないとのことだが、能力増強や現場の生産性改善で課題を解決して、24年度以降は利益につながっていくか。
- A. 受注は非常に旺盛のため、次期中期経営計画では自由鍛造品の能力増強にしっかり取り組もうと考えている。現在は適正生産規模を上回っているが、今後の能力増強に見合った受注が獲得できるよう旺盛な受注に 대응していこうとしている。そのため、生産性や外注活用などでコスト的には厳しい状況にあり、少し歪が出ると想定より利益が出なくなってしまう。ただし、現場での改善は実施しており、24年度は自動車部品・産業機械部品セグメントで25～30億円/四半期の利益が継続できると考えている。
- Q. 資産売却収入は設備投資に活用するとのことだが、利益の一部を増配や自己株式取得に充当すると、PBR改善につながるのではないか。

- A. EV化の進展を見据えてポートフォリオを改革するために戦略投資を実行する必要性があり、得られた資金は設備投資に優先的に活用するため、配当性向は30%を目安としている。ただし、PBRを意識して経営する必要があることは十分理解しており、次期中期経営計画で株主還元のあり方についても考えていきたい。
- Q. 今年の2月に特殊鋼鋼材、ステンレス鋼、工具鋼の値上げを発表しているが、利益計画への織込状況を教えてほしい。
- A. 上期は活動期間になるものと思われるため、利益計画には下期からの効果発現を織り込んでいます。
- Q. 他社では、中国の自動車関係で競争が激化しており、顧客が鋼材の現調化を進めることで需要が減少しているとの説明を聞いたことがあるが、現調化に対してどのような問題意識を持っているか。
- A. 確かに長い流れの中では中国での現調化があるのは事実だが、現段階で当社が販売している特殊鋼については競争激化による現調化の対象にはなっていない。それよりも、当社はNEVの拡大により中国自動車メーカーが台頭し、中国での日系自動車メーカーの販売台数全体が減少していくことで鋼材需要が減ることを懸念している。
- Q. 自由鍛造品の生産能力は、来年以降どのように増えていくのか教えてほしい。
- A. 自由鍛造品については、生産のボトルネックとなっているものを一つずつ解消してきている。上工程から取り組んできて、23年度は最後の検査工程の切断が課題になった。高合金の中には切ることすら難しい製品もあり、特に外注だと時間やコストがかかるため、その一つ一つの制約を潰しながら生産量を増やしてきている。生産性の改善活動は常に実施しており、やっと検査工程まで生産能力を増やすことができたため、24年度の利益計画を達成するのに必要な生産能力は確保できている。
- Q. 24年度はステンレスの販売数量が増えることが機能材料・磁性材料セグメント増益の主因だと思うが、実際に受注面での手応えはあるか。
- A. 足元4～6月の受注状況は、24年度利益計画の前提とした受注想定からは上振れている。理由としては、産業機械向けの受注に底打ち感が出てきたこと、ニッケル市況が下落から8\$/Lb台に反転したことで、先安感による買い控えが収まりつつあることがある。また、半導体製造装置向けのステンレスについてもジャンプアップまでは確認できていないものの、4～6月の受注は利益計画の前提対比では数パーセントのプラスが見込まれている。受注が計画を上回ることは久しぶりであり、期初の滑り出しは順調と考えている。
- Q. 自由鍛造品は受注がかなり多いため、外注活用などでコストが増加しているとのことだが、逆に値上げすることで受注を選別するという判断はあり得るのか。
- A. 短期的な利益を最大化するには選択受注を行い、当社が一番効率的に生産できる数量、鋼種構成で良い価格で受注することが効果がある。ただし、当社がポートフォリオ改革を目指している中で、自由鍛造品の高合金は世界中から引き合いが来ている。このような状況で、当社のプレゼンス、品質、デリバリーなどQCDを示してリピートのお客様になってもらえるようにしていきたい。少し短期的な利益を犠牲にしたとしても受注に応じて、将来の能力増強後の収益を最大化できるように取り組んでいきたい。
- Q. 24年度上期の特殊鋼鋼材売上数量を526千トンを想定しているが、四半期では270千トン以下となりかなり

悪い水準という印象を受ける。現状の販売状況について補足してほしい。

- A. ご指摘のとおり、24年上期の526千トンは23年上期の529千トンを若干下回る非常に低い水準と認識している。自動車生産は無理をせず足元横ばいで想定し、産業機械向けは基本的には下期からの回復を想定している。稼働日の関係もあって上期はもともと売上数量が少ない時期でもあることから、高い数量を業績予想の前提としていない。ただ、当社にとっては増産余力があるため、仮に受注が増加すれば売上増につなげることができる。

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。